

満鉄奉天附属地華商・祖憲庭について

—『満洲報』関連記事を中心に—

大野 太幹

1. 報告要旨

本報告では、張作霖政権期、満鉄奉天附属地において最も有力な華商であった祖憲庭について、主に『満洲報』という新聞史料を中心に、その行動と思想、日本側・中国側権力との関係などについて考察した。

祖憲庭は1874年に河北省撫寧県で生まれ、その後、吉林（茶莊経営）、通州（繻子緞子店）を経て、長春の満鉄附属地に落ち着き、1908年10月に悦来棧という旅館を開業するに至った。後に祖憲庭は奉天に移り、奉天附属地に同じく悦来棧を開設した。そして、祖憲庭は奉天附属地の最有力華商へと成長し、1923年5月には彼が中心となって満鉄奉天附属地華商の商業団体である奉天南満站中華商務会を組織し、その会長に就任する。祖憲庭は同会の活動を通して、奉天附属地華商の利益を守るだけでなく、貧民や難民の救済事業なども積極的に行っていた。

なお、満鉄附属地においては日本の行政権が行使されていたため、附属地において居住・活動する中国人は、日本人および日本側当局との関係を重視していた。祖憲庭も例外ではなく、日本人との関係を良好に保つ努力を払っていた。他方、祖憲庭は中国人として、中国側権力、すなわち張作霖政権との関係も重視していた。また、祖憲庭は日本行政権下に活動する中国人の代表として、日本企業と中国人労働者間の紛争を仲裁するなど、日本人と中国人の関係を良好に保つよう尽力してもいた。

しかし、張作霖政権と日本側当局との関係が緊張したものになると、満鉄附属地の中国人の立場も微妙なものとなった。そして、奉天附属地の中国人を代表する立場にいた祖憲庭は、より困難な状況に直面することとなる。その最も典型的な例は、張作霖政権による奉天票取引圧迫問題であった。奉天票とは、張作霖政権が発行していた不換紙幣であるが、濫発により奉天票の価値が暴落すると、張作霖政権はその価値を政治的強制力によって維持しようとした。つまり、奉天票の公定価格以外での取引を禁じ、違反した者を厳重に処罰したのである。その結果、満鉄附属地においては日本の行政権が行使されていた関係から、多くの中国人金融業者が張作霖政権の迫害を逃れるために満鉄附属地内に流入することとなった。つまり、張作霖政権にとっては、満鉄附属地内での銭商取締が必要となったのである。

そうした事態に直面したとき、祖憲庭は積極的に張作霖政権に協力する姿勢を見せた。まず、1926年8月7日に中国側諸機関を中心として組織された奉天臨時金融維持会に幹部会員として参加している。こうした祖憲庭の姿勢は、奉天附属地内の銭商に危機感を抱かせ、同時に彼に対する反感をも抱かせるものであった。その結果、附属地内華商の間で、祖憲庭が中国側権力に対し附属地内での取締を促したという噂が

流れ、祖は日本側警察に連行され訊問される事態となった。また、祖憲庭が中心となって組織した奉天南満站中華商務会内でも反祖憲庭派の存在が明らかとなり、祖は次第に窮地へと追い込まれていった。

そして、1927年4月9日、祖憲庭は日本側警察から排日家であると判断され、奉天附属地から追放された。祖憲庭が奉天附属地内で経営していた悦来棧の営業権も没収され、日本人の手に渡ることとなった。

祖憲庭は日本行政支配下の中国人として、日本側・中国側双方との関係をともに重視していた。しかし、日本と張作霖政権との関係が悪化すると、祖憲庭を含め、附属地内の華商はいずれの側につくかの選択を迫られることとなった。そのとき、祖憲庭は中国側との関係を重視する道を選んだが、結果として日本側との関係悪化を招き、附属地華商間での求心力が低下し、孤立することとなった。この祖憲庭の事例は、外国行政支配下で活動する中国人の困難な立場を象徴するものであったと言えるだろう。

2. 報告を終えて

報告後、フロアーからいくつかの貴重な御指摘をいただいた。ひとつ目は、附属地内と附属地外の中国人ネットワークとの関係についてである。報告者のこれまでの研究によれば、例えば長春においては、附属地内では特産物取引、附属地外では貨幣取引という住み分けができており、長春華商の多くは附属地内外を行き来して商業活動を行っており、附属地内外の華商の関係は緊密であった。しかし、報告の中でも指摘したとおり、奉天附属地には附属地外の中国商人と関係を持つ華商は非常に少なく、祖憲庭もまたそうした関係を持たない華商であった。それでは、なぜ祖憲庭は積極的に中国側権力に協力する姿勢を見せたのだろうか。それを説明するためには、報告中では言及できなかった、より整合性のある論拠が必要となるだろう。この点は今後の課題としたい。

二つ目は、祖憲庭の本業についてであり、祖は旅館以外に糧棧や銭荘などを兼営していなかったか、という御指摘である。管見の限り、祖憲庭は旅館業のみを経営していたが、確かに旅館業だけで奉天附属地の最有力華商になれるのか、という疑問は残る。報告中でも触れたように、祖憲庭は奉天附属地におけるアヘン売買の頭目であったと指摘する研究もある。祖憲庭とアヘン取引については、より考察を深め、附属地内の非公式な商業活動についても考察する必要があると考えている。

三つ目は、山東・河北と大連および東北を結ぶ、客棧（旅館業）ネットワークの存在についてである。現時点で、祖憲庭の経営する悦来棧の支店が山東や河北にもあり、なんらかのネットワークを構築していたのか否かという点については不明である。しかし、祖憲庭は河北出身であり、多くの東北商人同様、顧客獲得のために郷里との関係を重視していた可能性は十分に考えられる。この点の解明についても、今後の課題としたい。

（おおの たいかん：三重大学非常勤講師）